

○ **事故対応に生成 AI の文章要約技術を導入 三井住友海上（24/5/27 ニュースリリース）**

[https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0527\\_1.pdf](https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0527_1.pdf)

- ・ 三井住友海上と日本電気（以下「NEC」）は、事故対応業務におけるお客さま等との通話内容を自動でテキスト化し、生成 AI により要約するシステムを開発した。2024 年内に全国のセンターへの導入を目指す。
- ・ 現在、三井住友海上の事故対応業務では、お客さまを含めた事故関係者との通話内容を担当者が経過記録として書き起こし、損害サービスシステム「BRIDGE」に登録している。一方で、当該作業には多くの時間を割いており、お客さまに寄り添った迅速かつ丁寧な対応や、事故対応以外の防災・減災取組等の新たな価値提供に向けて、業務の省力化による時間創出が課題となっていた。今般、NEC の音声認識技術と生成 AI による文章要約技術を活用した経過記録業務の自動化の実証で有効性が確認できたため、一部の保険金お支払センターで利用を開始した。
- ・ 本システムには、NEC 独自の音声認識技術を活用した「NEC Enhanced Speech Analysis -高性能音声解析-」を利用している。話し手の識別と、事故対応に頻出する専門用語等の学習により、高精度なテキストを作成する。また、要約には「Azure OpenAI Service」を利用しており、テキスト化された通話内容を即座に要約し、担当者が内容を確認した上で「BRIDGE」に登録する。創出した時間でお客さま対応をより充実させ、事故対応の品質向上につなげる。

○ **ドライブレコーダー映像を活用した消防・救急活動の実証実験を開始  
三井住友海上（24/5/27 ニュースリリース）**

[https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0527\\_2.pdf](https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0527_2.pdf)

- ・ 三井住友海上は、当社が開発した専用ドライブレコーダーで取得した映像データを消防・救急活動に活用するため、トヨタ自動車、大阪府堺市と共同で 5 月 31 日より実証実験を開始する。
- ・ 交通事故や火災等で消防・救急活動を行う際、119 番通報だけでは発生現場の状況を適切に把握できないという課題があった。そのため、2023 年 10 月 25 日から、トヨタ自動車と堺市は現場付近を走行する車両のドライブレコーダー映像を活用する実証実験を行っている。今般、当社は本実証実験用に専用ドライブレコーダーを開発し、本取組の実装に向けた実証実験に参画する。本実証実験用に開発した専用ドライブレコーダー 10 台を、堺市消防局管内を走行する当社の社有車に搭載し、取得した映像をトヨタ自動車が開発したシステムに提供することで、堺市消防局の迅速かつ適切な消防・救急活動につなげていく。
- ・ 本実証実験では、ドライブレコーダーの映像データ提供において、以下に配慮する。
  - ◆堺市消防局より閲覧要望のあった地点・時間のみ、プライバシーへの配慮を行った映像データを提供
  - ◆同局で映像は保存せず、トヨタ自動車のシステムを經由し、一時的な閲覧のみに制限
  - ◆映像に映り込んだ人や車両の個別追跡、行動特性や移動傾向等の分析を禁止

## ○ 企業向け運転技能向上トレーニングアプリ「BTOC」の提供を開始

### あいおいニッセイ同和（24/5/28 ニュースリリース）

[https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news\\_2024052801309.pdf](https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024052801309.pdf)

- ・ あいおいニッセイ同和は、東北大学加齢医学研究所・川島隆太教授と仙台放送が安全運転能力の向上・安全運転寿命の延伸を目的に共同開発した事業者向け運転技能向上トレーニングアプリ「BTOC（ビートック）」を、当社代理店を通じて2024年6月より販売を開始する（仙台エリアにて先行販売を行い、2025年1月より全国での販売を開始）。
- ・ 少子高齢化や人口減少に起因するドライバー不足の問題など、企業を取り巻く環境は大きく変化しており、ドライバーの安全運転技能の向上や安全運転寿命の延伸といった健康で長く働くための環境整備が喫緊の課題となっている。
- ・ 「BTOC（Brain Trainer On Cloud（ブレイン トレーナー オン クラウド））」は、従業員が安全運転に必要な「運転技能」「認知機能」「心理状態」を高めるトレーニングをスマートフォンやタブレットのアプリで受講でき、従業員が成績カレンダー機能を通じて、日々のトレーニング状況を確認することで、モチベーションの向上に寄与する。また、企業・団体の管理者が従業員の利用状況を確認でき、従業員ごとの安全運転に向けた指導が可能となる。
- ・ 今後、「BTOC」から得られる脳のトレーニングデータと、当社のテレマティクス自動車保険から得られるテレマティクスデータの分析に基づき、「BTOC」導入事業者が当社テレマティクス自動車保険に初めて加入した際に、加入初年度から保険料を割引く制度について2025年度中の導入を目指す。

## ○ 住まいの防災・減災情報の提供開始について 東京海上日動（24/5/29 ニュースリリース）

[https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240529\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240529_01.pdf)

- ・ 火災保険では、水漏れや破損等、比較的に予見・予防が可能な事故の報告を多数いただいている。当社はホームページ等を通じて防災・減災に役立つ情報を提供してきたが、こうした事故から少しでも多くのお客様をお守りするため、2024年10月より、住まいの保険の契約者向けに、事故の回避や被害軽減に繋がるプッシュ型の情報配信サービスを開始する。
- ・ 台風等の自然災害や、盗難・漏水等のリスクによる事故の未然防止・被害軽減に資する情報をメールで案内する。当社が保有する豊富な保険事故データの分析を活用した平時の対策（建物のメンテナンス・防災グッズの準備等）、災害時の対策（風災時ガラス飛散防止対策や水災時の浸水対策等）をそれぞれ配信することで、防災意識の更なる向上に繋げていく。
- ・ また、水道管凍結による水漏れ事故を防ぐため、リスクが高まった際に、該当する地域にお住まいのお客様向けにアラートを配信する。水道管の凍結は、簡易的な対策を講じることで防げるものが一定程度あるため、具体的な予防策（水道管の水抜き等）を案内することで被害の軽減に貢献していく。
- ・ 本サービスは2024年10月住まいの保険改定とあわせて開始するが、2024年9月30日以前の契約者なども対象となる。「住まいの防災・減災情報」の防災・減災情報メールに関しては、対象者の拡大（中小企業等）や、契約者の属性・物件情報によって最適な情報を配信できるよう、機能拡充を行う。災害警戒アラートに関しては、水道管凍結による水漏れ事故対策（アラート）から開始し、その後、雹災や大雪、台風などへの対象拡大を予定している。

## ○ 洋上風力発電所リスク評価モデルの進化と保険引受の高度化への活用

### 損保ジャパン（24/5/29 ニュースリリース）

[https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2024/20240529\\_1.pdf?la=ja-JP](https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2024/20240529_1.pdf?la=ja-JP)

- ・ 損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、洋上風力発電所リスク評価モデルを、近年の国内外の洋上風力発電に関する事故データや最新の学術研究成果等の知見をもとに進化させた。また、洋上風力発電所を複数拠点で建設・運営する洋上風力発電事業者向けのリスク評価サービスの提供を開始する。加えて、本モデルを活用し、リスク管理と保険引受のさらなる高度化に取り組み、将来にわたる安定的な保険商品の提供を目指す。
- ・ 再生可能エネルギーの主力電源化の切り札として、洋上風力発電が注目されている。一方で、数千億円の大規模プロジェクトとなる洋上風力発電事業の安定運営には課題があり、日本における台風、落雷、地震・津波などの自然災害の頻発化や、海底ケーブルに関する事故、変電所火災に代表される洋上風力発電固有の事故など、さまざまなリスクにさらされている。このようなリスクを定量的に評価したうえで、洋上風力発電事業者におけるリスクマネジメントを強化し、保険にリスク転嫁するといった対策が必要。
- ・ 将来にわたり安定して保険商品を提供するため、損保ジャパンにおいて本モデルの分析結果を活用し、台風や落雷をはじめとする日本の自然災害リスクを適切に管理する。また、保険引受余力の分析や効果的な再保険の活用などの保険引受の高度化を図る。

## ○ 建設機械向けレコーダーを活用したテレマティクスサービス（Ci-REC） 国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録 東京海上日動（24/5/31 ニュースリリース）

[https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240531\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240531_01.pdf)

- ・ 東京海上日動が提供する建設機械向けテレマティクスサービス（シーレック／Ci-REC）が、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」へ登録された。建設業界では、技能労働者の減少・高齢化やインフラの老朽化に伴う公共工事の増加等を背景に、生産性の向上が喫緊の課題となっている、こうした状況下、国土交通省が建設現場の生産性向上を目的とした i-Construction 構想を推進するなど、デジタル・テクノロジーを活用した ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）施工が近年注目されている。一方で、ICT 建機等の導入・維持には高額なコスト負担が生じるケースも多く、建設事業者にとって ICT 施工を導入する際の大きな障壁となっている。
- ・ そのような中、当社は建設現場の生産性や安全性の向上に貢献するために、保険業界初となる建設機械向けレコーダーを活用したテレマティクスサービス（Ci-REC）を 2022 年 4 月より提供してきた。建設機械に生じた物的損傷等を補償する動産総合保険に特約を付帯（月額 5,000 円）したお客様に対して、カメラ搭載端末を貸与し、株式会社 EARTHBRAIN の建設業界向け IoT プラットフォームを活用する形で、建設機械向けのテレマティクスサービスをお客様にご利用いただけるもの。
- ・ 当社は、i-Construction 構想の実現に向けた、建設現場における ICT 推進をより一層支援するため、今般、Ci-REC を国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」へ登録した。「NETIS」への登録の結果、Ci-REC 付き建設機械を利用している施工者は、公共工事の工事成績評定や入札契約の総合評価方式において、最大 3 点の加点対象となる。

以上